

日時：令和7年6月13日（金）10:00～12:00

場所：国土交通省6階局議室

資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

○意見交換

【令和6年度の取組について】

（スマートサービスの効果検証におけるロジックツリーとロジックモデル設定の必要性）

- サービスの個別事業ではなく、都市ビジョン側からロジックを整理していく必要がある。都市ビジョンが先にあり、ビジョンを実現するためには、どのような政策や事業に繋がるのかを整理したのがロジックツリーである。各事業の整理では、現状のロジックモデルは必要だが、アウトカムと都市ビジョンのギャップを埋めるためにはロジックツリーが必要である。

（自治体育成という観点からの効果検証）

- スマートシティ推進にはビジョンと実行力が必要だが、自治体の中で政策立案ができるようになる必要がある。育成という観点でビジョンを立案し、実行力が伴う自治体を増やしていけるとよい。

【「共創パートナー」を含めたスマートシティの取組のあり方】

（共創パートナーの活動インセンティブ）

- 先進事例がなぜ共創パートナーとして存続できているのか知ることが重要なのではない。まちづくりのために集まり、継続してコミットしている理由が重要なのではない。そのイメージを持ったうえで募集要件等を検討する必要がある。

（共創パートナーの要素）

- 政策を実行する際に便益を受ける主体が取組に関わることで、地域のニーズがわかるとともに、共創パートナーの活動のインセンティブに繋がると考える。自治体がやりたいことと熱意を持っていても、外部から入ってくる共創パートナーが内情を知ることは難しく、自治体の協力を取り付けることが難しい。
- どのように共創パートナーがパートナーとなりえるのかが重要である。共創パートナーだけでは発案、実証できない技術を他の民間事業者が持っているため、双方の橋渡しが必要になる。前橋市は内外を繋げる組織体があったが、どの自治体でもそのような組織体があるわけではない。

(類似団体との相違点の明確化)

- 共創パートナーのあり方に異論はないが、共創パートナーの類型を見た際に、UDC等の既存のまちづくり団体との相違点が分かりづらい。提示の共創パートナーの要素だけではなく、技術的な知見を持っている団体が共創パートナーなのではないか。

(補助金公募時の公募方針)

- 共創パートナー自体を募集要件とするというよりは、共創パートナーとしての活動歴を加点要素に入れても良いのではないか。活動実績のある共創パートナーを評価することができれば自治体側も共創パートナーを取り入れることを長期的に期待することができるのではないか。

【令和8年度戦略的スマートシティ実装タイプにおける政策テーマ】

(令和7年度戦略テーマ③)

- 見守りの領域は国として実施した方が良いと考える。戦略的テーマとして残しておき、シーズが挙がらない・提案があっても期待する内容でない等という結果であれば、採用しなくても良いのではないか。もう一度だけ戦略的テーマとして募集する方針としてはどうか。

(都市局案の戦略的テーマについて)

- 地域を支える必要がある中で、その観点で最も近いのは都市局案テーマ3である。地域に良いものがある中で、地域資源を可視化できていないため、多くの人に伝わっていないということを感じる。地域の良さを国内外に向けて可視化することで、観光で訪れる人も増えて、定住する人も増えることを期待できる。
- 地域資源の可視化にこだわる必要はないが、地域資源が発掘され、地元住民だけではなく外部の人にも伝わり、投資を含めてマッチングしていくとよいのではないか。「可視化」という言葉の使い方のニュアンスを調整すれば、都市局案テーマ3は進められるのではないか。観光に寄りすぎないようにするのであれば、住まい・パブリックライフなどの要素も合わせて検討できるとよいのではないか。